

早朝4時半に君津を出た車は常磐道を北上して、那珂インターから国道118号線に入り迷走を繰り返しながら8時半には目指した矢祭町へと到着しました。この町は栃木、茨城、福島3県の県境にあり、久慈川の上流に沿った人口7,800人の小さな山あいの町でした。

この小さな町は総務省の強い意向に反抗して郷土愛を大切にしたい自立して生きる町を目標に「合併しない町宣言」をしてテレビで全国へと紹介され、すでに2年前から350を超える自治体から4千人以上の人が視察に訪れたと言う評判の町です。

予め電話をしてあったお陰で土曜日でしたが役場には3人の職員がおられ親切に応接してくれました。この休日出勤した分は代休でとり、手当等は全くないとのことでした。

庁舎は築40年のプレハブ、クーラーは事務室だけ3年前につき、町長室は未だ扇風機と聞きました。

行財政改革とは、簡単に考えれば人件費を減らして自主財源-税金を増加させることであります。

根本矢祭町長は特別職の給与を減らすことから始めました。町長50%、助役・収入役・教育長は30%カットし、総務課長達と同額の月額53.3万円。議会は18名を10名に定数を減らし、更に昨年からは収入役をなくしたそうです。行財政改革を町民に納得、協力してもらうためには、行政・議会に係るもの達が意識改革をしなければならないと考えたからであります。これによって人件費は凡そ1億円節減されたとききました。私達の君津市におきかえると凡そ10数億円の額が想定されます。

税金増加策としては、

- 先ず既存の産業、企業を更に育成することに全力を挙げて指導支援をする
- 次に地元の発展に欠けている産業の育成。これから必要とする業種についてはまず地元優先で創出するように応援、努力をする
- 地元で創出することの出来ない産業は町長が先頭に立って誘致する。町長が出向いて行くから相手企業もこれは真剣だなと評価するのです・・・と道の駅で会った農家の主婦と思われる女性たちは町長の奮闘ぶりを絶賛しておりました。

行財政改革には慕われるリーダーでなければならないと教えられた思いでした。この町活性策は成功して新しい産業の創出、誘致によって町内に宅地開発・分譲が好調ですと話しておられました。

先述の様な方針ですので、商店街は南北凡そ千メートル余りの通りですが、外来の大型店はなく、シャッターを下ろしている店も見当たらない町並みが続いておりました。

「町と町民が協働して地域を運営し、共に支えあいながら暮らす地域社会」をビジョンとする町だから商店街も相互扶助と互惠社会を作り出しているものだと思います。

今後は10年間で職員も40%減らす予定だそうです。そんなことが本当に出来るのだろうかと思う人も多いはずです。私も思いました。

しかし、出来る出来ないは「指導者のビジョンとリーダーシップ」であり、職員にやる気を持たせることであります。

そして矢祭町でははっきり言えることは結果として行政が行うべき守備範囲を見直して町民の協働参加によって町民が本来自分たちですべき地域社会の管理、作業は自分たちですることです。

急速にやって来る少子高齢社会は、経済界に少子化不況を及ぼす可能性が大であります。矢祭町では商工会、女性会への補助金は非常に少ない額となっています。この対策として商工会では、公園の売店、駐車場、給食センター、デイサービスの委託を受けて頑張っておられるとききました。君津市も民間委託に充分な関心を持って少子化不況への対応が大切であります。

#### 【追伸】

私の「見聞記」を読んでくださり数人の方からは是非連れてって欲しいとの申し入れを頂いております。次は、商いの本場「大阪」を少し時間をかけて歩いてみたいと思っています。希望があればお聞かせください。